

国立大学法人琉球大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

沖縄の地域特性（亜熱帯島嶼）に根ざした個性的な教育研究を展開し、地域貢献・国際貢献に寄与するために、大学像として「地域特性と国際性を持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」を掲げ教育研究を行っている。

特に、平成 18 年度は、大学運営の活性化や効率化、学長のリーダーシップ体制の強化を推進するため、学長特別政策経費を新設するとともに、学内委員会を整理統合・廃止するなど、予算配分の在り方や組織体制の見直し等を行った。

また、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、大学構内駐車場の有料化に関する検討が開始されるなど課題に取り組んでいる。

この他、業務運営については、企画・経営戦略会議等において、新学部、新学科等、多岐にわたる構想が検討されているが、少子化、経済の安定低成長の社会情勢の中で、スクラップアンドビルドの観点を取り込んで、地域社会の要請に柔軟に対応できる特徴のある大学像の創出とその実現に向けて努力されることが期待される。

財務内容については、科学研究費補助金申請へのインセンティブを高める観点から、2 年連続して同補助金の申請を行わなかった教員に対して教員研究費を 10 %削減することとしている。さらに、これを財源の一部として高額の外部資金を獲得した教員へ「中期計画実現推進経費」が配分されている。

人事評価については、教員業績評価の考え方（素案）を作成し、教育研究評議会において審議するとともに、各部局長等と協議し、問題点が精査されているが、本格実施に向け着実に取り組むことが期待される。

教育研究の質の向上については、インターネット遠隔講義システムを用いた講義を開設し、ハワイ大学との連携で実施されている。また、21 世紀 COE プログラム「サンゴ礁島嶼系の生物多様性の総合解析」の一環として、海外研究者を招へいし、若手研究者の育成や研究の国際的展開を目的とした国際シンポジウム等を開催している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

重要な政策を円滑かつ着実に遂行するため、「学長特別政策経費」が新設されている。

部局全体で 20 の委員会を 7 委員会に整理統合し、9 委員会を廃止することにより迅速な意思決定が図られている。

全学的な経営戦略の確立と効率的・機動的な大学運営の実現に向けて、多面的・総合的な発展に寄与することを目的として、基本的な方針等を策定する企画・経営戦略会議が設置されている。

「中期計画実現推進経費」は、学内公募により全学的な見地から評価の高いプロジェクトに対して戦略的に配分され、透明性を確保する観点から、プロジェクトの選考にポイント制が導入されている。

農学部の亜熱帯フィールド研究センターに、学長裁量定員から助教授1名を配置し、亜熱帯農産品の大学ブランド化に向けた研究プロジェクトを推進する体制が強化されている。

事務系職員の異動について、卒業・入学・決算等、業務が繁忙となる時期と重ならないよう、7月1日付で実施することとしている。

平成16年度における文系学部及び理系学部の研究経費実績額を分析評価し、文系学部と理系学部の各々の研究費単価を設定し、配分予算の積算に反映している。

全学的な業務改善の取組を行い、部局全体で20委員会を7委員会に整理統合し、9委員会を廃止したほか、比較的軽微な案件については委員会を招集にすることなくメール会議で処理するなど、委員の負担軽減や事務の省力化が図られている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載38事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

科学研究費補助金申請率向上のために、2年連続科学研究費の申請を行なわなかった教員に対して、教員研究費を10%削減した(330万円)。また、これを財源の一部として「中期計画実現推進経費」の中に、高額の外部資金を獲得した研究者へのインセンティブ経費を確保して、平成17年度に1,000万円以上の寄附金又は受託研究を獲得した研究代表者及び2,000万円以上の科学研究費補助金を獲得した研究代表者7名に対して、1件当たり50万円を配分している。

「中期計画実現推進経費」の中に、高額の外部資金の獲得が期待できる特色ある研究プロジェクトの育成を支援するカテゴリーを設け、学内公募により、6研究プロジェクトを選定し、2,220万円の研究資金を支援している。

薬品について、購入価格の見直しを行い、平成17年度比2.5%、金額にして5,300万円の節減が図られている。医療材料については、平成17年度及び平成18年度の購入実績を各診療科へ配付し同種同効の絞込み等により10品目で1,200万円(対前年度

比 7.4 %減) の節減が図られている。

外部からの受託試験・検査・分析等を拡大実施するため、機器分析センターを中心に検査料を新たに追加設定し、学内外利用者へ広報活動を行った結果、収入増が図られている(92万3,000円)。また、機器分析センター内での受託試験等の支援のため、アイソトープ(RI)施設等所属の技術職員へ委嘱を行うなど、横断的な人的活用による支援体制の確立に着手している。

産学連携コーディネーターの積極的な取組による県内外の企業等との産学連携の推進を図った結果、受託研究、共同研究の受入額が増加となっている。

診療報酬改訂の影響で大幅な減収(前年度比 3.2 %減)があったが、それに対処すべく、入院においては診療単価の増、外来においては患者数及び診療単価の増により大幅な増収が図られている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、大学構内駐車場の有料化に関する検討が開始されるなど指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学の教育方針や特色ある教育研究、学部・施設等を県内テレビ局の番組で紹介したほか、大学運営において発生した費用や収益等を解説付きで掲載した財務報告書を作成し、学内外関係者へ配布するなど、特色ある広報活動を展開している。

教員業績評価の考え方(素案)を作成し、教育研究評議会において審議するとともに、各部局長等と協議し、問題点が精査されている。なお、今後、制度の導入に向け着実に取り組むことが期待される。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、全学自己点検・評価書が作成されるなど指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

全学の施設等の調査を行い、有効活用されていない施設については有効利用計画を提出するとともに、再調査を行い、必要に応じて学長名で是正勧告を行い、有効活用を推進している。

「エコアクション 21」への認証・登録を決定するとともに、実施体制や具体的な取組を示した「エコアクション 21 行動指針」を策定し、学生とともに積極的な環境活動を行い、社会に公表することとしている。

全学的な危機管理対策として、災害や事件・事故等「緊急事態が発生した場合の連絡体制」及び「災害等発生時の対応」を作成し、各部局等へ通知した。また、医学部・附属病院台風対策マニュアルの更新が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

大学教育センターでは、一般教育の指導方法改善のため教員表彰制度「プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー」にかかるインセンティブ経費が倍増されている。

機械システム工学科、電気電子工学科が日本技術者教育認定機構 (JABEE) 認定プログラムを受審し認定されている。

インターネット遠隔講義システムを用いた講義を開設し、ハワイ大学との連携で実施されている。

外国語センターに特任教員 (ネイティブ・スピーカー) 4 名を配置し、英語及びスペイン語に関するプロジェクトチームを設置している。

離島医療人養成教育プログラムの実践の一環として、医学部 4 年生全員に 6 週間の離島医療病院実習が実施されている。

実践的 IT 技術者教育プロジェクト「組み込みソフト人材育成事業」に採択され、専攻を越えた院生の混成プロジェクトチームにプロジェクト演習が実施されている。

21 世紀 COE プログラム「サンゴ礁島嶼系の生物多様性の総合解析」の一環として、海外研究者を招へいし、若手研究者の育成や研究の国際的展開を目的とした国際シン

ポジウム等が開催されている。

平成 18 年 4 月に理工学研究科博士研究員受入規程を制定し、5 名の若手研究者の育成・支援及び共同研究を実施している。

独立行政法人国際協力機構（JICA）専門家派遣制度によるタイ・アジア太平洋障害者センター短期派遣専門家、ウズベキスタン・企業活動のための民事法令及び行政法令の改善プロジェクト短期派遣専門家へ職員を派遣している。

離島に所在する高等学校での出前講座を実施したほか、インターネット利用による授業として「先端情報工学概論」「自然言語処理」をネット配信するなど、地域事情に応じた高大連携事業に取り組んでいる。

タスク研究課題の中で、「琉球国・琉球文化・琉球諸島人の成立過程とその展開」を研究テーマの一つに設定し、人文社会科学と医学（形質人類学）領域の融合による文理融合型研究が推進されている。

地域共同研究センターに入居スペースを確保し、知財本部の教員及び知的財産アドバイザー等を入居させ、産学連携を推進・支援する機能の集積を行った。また、技術移転機関（TLO）に教員 2 名を兼業させるとともに、同社と委託契約を締結し、大学の有する知的財産の産業的利用・技術移転への有効利用を促進している。

附属学校における教育の充実を図るため、教育学部や地域における公立学校との連携による先験的・実践的研究を推進するとともに、学校運営の改善に取り組んでいる。

（全国共同利用関係）

熱帯生物圏研究センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。18 年度は、国内外の多くの大学、研究所とサンゴ礁生物、マングローブ、陸上生物多様性、地球温暖化対策などの共同研究を推進している。

（附属病院関係）

離島・へき地医療に力を入れており、文部科学省事業において、離島へき地医療を学生教育に積極的に取り入れるとともに、専門医や総合診療医の養成に努力している。また、難治性感染症の治療、研究に積極的に取り組むとともに、国際的な視点から学術活動を推進している。

今後、地域連携強化に向けて、大学病院として主体的に取り組んでいくことが必要である。また、診療体制や総合診療のあり方については、より具体的な検討を進めるとともに、特に経営面において、具体的な目標・指標を設定するなどマネジメントの徹底に努めることにより、運営改善の一層の推進を期待する。

教育・研究面

- ・ 文部科学省事業において「離島医療人養成教育プログラム」が採択され、学生への教育や巡回指導医の採用、専門医の養成に努めている。
- ・ 臓器別専門医育成コースとともに、総合診療育成コースを設定し、多様な医師の育成に努めており、プライマリーケア専門研修プログラムを作成している。
- ・ 難治性感染症（エイズ、レジオネラ症、成人 T 細胞白血病、ウィルス肝炎など）について、基礎医学系と連携しつつ、産学共同研究を推進している。
- ・ 探索的臨床研究を推進するとともに、高血圧や降圧剤、糖尿病薬の臨床薬理学的

研究を推進している。

診療面

- 難治性感染症について、積極的に臨床試験を行っており、エイズ治療中核拠点病院の選定を受けている。
- 沖縄県がん診療連携拠点病院の指定を目指して、悪性腫瘍の横断的診療グループによる集学的治療、セカンドオピニオン外来、緩和チームを立ち上げている。
- 巡回指導医の公募を行ない、離島医療を支援している。

運営面

- ヘリ搬送支援など、患者サービスの改善・充実や地域医療支援に向けて取り組んでいる。